

★概要★

教育委員会の事務点検・評価制度の概要

- 1 対象年度 平成28年度
 2 法令上の根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条
 3 評価方法 教育委員会の権限に属する事項について、教育委員会が自らの事務の適切な執行について確認するとともに、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図っている。

※評価委員 学校教育分野： 松尾 七重 氏 千葉大学教育学部教授
 生涯学習分野： 岩崎 久美子 氏 放送大学教授

4 重点的に評価する事業等〔平成28年度に新規・拡充〕

※（ ）は評価委員が視察・現地ヒアリングを実施

- (1) 適応指導教室の整備、メディカルサポーターの派遣等
 (ライトポート稲毛、養護教育センター)
 (2) 社会ニーズに応じたキャリア教育の推進（千葉市立小谷小学校）
 (3) 放課後子ども教室の充実（稲浜小学校）
 (4) 図書館・図書室の整備
 (幕張公民館図書室、みずほハスの花図書館／仮称・瑞穂情報図書センター)

★教育委員会による自己評価★

学校教育分野については、平成28年3月に策定した「第2次学校教育推進計画」に基づき、各施策を実施し、毎年度進捗状況の評価している。また、平成28年度は各計画の初年度であるため、6年間を見通した評価を行った。評価の詳細は「事務点検・評価報告書」（含進捗状況点検）に記載している（ホームページに後日掲載）。

(1) 学校教育分野全体について

① 成果指標

学校教育分野では、53項目のうち5項目で既に中間目標値以上となっている一方で、23項目が平成27年度末の数値を下回っている現状である。関連するアクションプランを推進し、まずは中間目標値を達成できるよう努めていく。

なお、成果指標の数値データの出典などの関係で、現状値が未定なため達成状況が確認できないものが8項目ある。

② アクションプラン

平成28年度の学校教育分野においては、およそ90%のアクションプラン（事業）で概ね計画通り進捗している。計画の初年度としては順調な状況であると考えている。

(2) 重点的に評価する事業等

① 適応指導教室の整備、メディカルサポーターの派遣等

教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図っている。就学の幅を広げることにつながっている。

「小・中学校における特別支援学級の個別の教育支援計画作成の割合」 84.4%(H27:39.1%)

「『卒業を見通した連続性のある教育が行われている』と答える特別支援学校の保護者の割合」 76.6%(H27:67.6%)

②社会ニーズに応じたキャリア教育の推進

庁内外の関係機関と連携・協働して、生涯を通じたキャリア教育を推進するためのキャリア教育推進連携会議を開催し、教育委員会と経済部を中心として既存施策の改善等について協議を行った。また、会議での意見を踏まえながら具体的な方針の策定に取り組んだ。

「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」

小学6年生 85.9%(H27:87.3%)、中学3年生 69.3%(H27:71.3%)

★有識者(松尾委員)からの意見のポイント★

○高く評価できる点

全体について（総括的所見）

- 各事業の取り組み状況は、新規・拡充を問わず事業の特性に応じて円滑に実施されており、学校教育推進計画（6年計画）の初年度の取り組みについては概ね良好な成果を得ていると評価することができる。
- 自己評価の方法（「成果指標」における「達成状況」の記載）について、6年計画中で、社会等の様々な変化に対応して行われる中間評価の目標値を勘案している点、また、平成27年度から28年度の達成状況が平成27年度から30年度末（中間）の目標値までの60%であるかどうかを一つの基準として設定している点で評価できる。現状を表すためにより適切な方法であると言える。
- 若年層教員の割合が急速に高まり、学校内では様々な分野の専門性を身に付けたリーダー人材の育成が求められ、それを支える体制づくりや専門家による補完支援等が進んでいる。（教職員の各種研修が順調に行われている。適応指導教室等、不登校の子どもへのきめ細かなサポート体制が充実している。等）

メディカルサポーターの派遣等

- メディカルサポーターの活用により、個に応じた計画的な教育支援が推進され、就学の幅が広がられた。また、医療的ケアが施されることで、個々の児童の学校生活における支援が充実するだけでなく、精神的にも教員の負担が軽減されている。

社会ニーズに応じたキャリア教育の推進

- キャリア教育推進連携会議の開催により、産官学の情報共有が進み、多様な支援体制での改善が進んでいる。具体的には、民間企業の人材育成のノウハウを生かした教員研修プログラムの開発、中学校副読本の改訂、千葉労働局との連携・協議、キャリア教育ハンドブックの改訂等の取り組みが進行している。

○今後の課題

- 「情報教育機器の整備・充実」に関して遅れている状況である。新学習指導要領でも強調されているICT教育の推進を図る上でも早急な対応が望まれる。

○具体的な改善の方向性

- 事業の充実度を勘案して、教員の再配置及び増員を考えることも視野に入れていきたい。